

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2012年7月5日～11日)

平成 24 年(2012 年)7 月 13 日

H E A D L I N E S

<p>政治 ポーランド・サッカー協会(PZPN)会長職に現会長及び現事務局長が立候補 家庭菜園制度に関する憲法裁判所の判決 シコルスキ外相がハンガリーを訪問 日ポーランド次官級協議 シリア・フレンズ・グループ会合 クロアチア・サミットの開催 アフガニスタンに関する東京会合 民主主義共同体運営理事会 シェモニャク国防相がカザフスタンを訪問 コジエイ国家安全保障局長官がリトアニアを訪問 チュニジア憲法制定議会代表団がポーランドを訪問</p>	<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！ 問合せ先：大使館領事部 電話 22 66 5005 Fax 5006 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
<p>経済 欧州委員会、ポーランド政府に債務残高に関する算出方法の変更を要求 国有企業の民営化動向 5つの資源・エネルギー関連公社がシェール・ガス開発での協力を合意 政府が独自のシェール・ガス掘削技術の開発を推進 6月の景況感が悪化 炭化水素資源の採掘及び課税に関する法律案の見通し ポーランド国家原子力エネルギー庁(PAA)とフランス原子力安全機関(ASN)との協力 タウロン社とKGHM社の合併によるガス火力発電所建設の動向 家電市場が2012年に4%の成長見通し 財務相、ユーロ圏銀行監督に関する提案を支持 ドミニク政府代表、「ポーランドはユーロ導入を決定している」 雇用削減傾向が継続 貯蓄は緩やかに増加 PGE原子力エネルギー社の新社長にグランド前国有財産相を指名 債務残高に関する更なる計算方法 農業省が今年の穀物収穫量の見込みを発表</p>	
<p>社会 ワルシャワ空港の6月の利用者数が過去最高を記録</p>	
<p>大使館からのお知らせ ポズナン領事出張サービスについて 国連食糧農業機関(FAO)による邦人職員の募集について ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p>	
<p>在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm</p>	

政	治
内	政

ポーランド・サッカー協会(PZPN)会長職に現会長及び現事務局長が立候補【5日】

5日、次期PZPN会長職に現PZPN会長とクレチナ現PZPN事務局長が立候補。同会長選挙は10月26日に行われる。

家庭菜園制度に関する憲法裁判所の判決【11日】

11日、家庭菜園者協会に独占的な地位を認め、地方税を免除する家庭菜園法は憲法違反との判決を憲法裁判所が下し、18か月以内に現状を改善する法律の改正を要求。ポーランドには、約4百万人の家庭菜園保有者、39万6千か所の家庭菜園があり、家庭菜園の総面積は4,343万ヘクタールに及ぶ。

外	交
---	---

シコルスキ外相がハンガリーを訪問【5日】

ポーランドの1日からのヴィシェグラード・グループ(V4;ポーランド,チェコ,スロバキア,ハンガリー)議長国就任に関連し、シコルスキ外相が5日にハンガリーを訪問。マルトニ外相と会談し、EU情勢、V4協力等について協議した。

日ポーランド次官級協議【6日】

6日、東京において、ポミャノフスキ外務次官と別所外務審議官との間で両国次官級会談が開催され、日本の対ポーランド投資等二国間関係や、東方パートナーシップ、V4と日本との協力等多国間に関する問題などについても協議。

シリア・フレンズ・グループ会合【6日】

6日、パリにおいて、シリア・フレンズ・グループ会合が開催され、ポーランドからシコルスキ外相が出席。同外相は、シリアに対する制裁への支持を表明。

クロアチア・サミットの開催【6日】

6日、クロアチアのドブロブニクにおいて、クロアチア・サミット(注:2006年から毎年、中欧諸国首脳がドブロブニクにおいてその時々的重要問題について議論する場)が開催され、トウスク首相が出席。本年は、社会的・政治的変化へのドライビング・フォースとしてのEUの展望、紛争後の社会における国家建設、南地中海における機構構築について議論。

アフガニスタンに関する東京会合【8日】

8日、東京において、アフガニスタンの持続可能な発展に関する閣僚級会合が開催され、同会合に出席したポミャノフスキ外務次官は、ポーランドはアフガニスタンからの撤収後も、アフガニスタンの国家建

設プロセスに引き続き参画していくことを強調。

民主主義共同体運営理事会【9日】

9日、ウランバートルにおいて、民主主義共同体第4回運営理事会が開催され、ポーランドからポミャノフスキ外務次官が出席、常設事務局活性化問題等について協議。

シモニャク国防相がカザフスタンを訪問【10～11日】

シモニャク国防相は、チェニユフ参謀総長、マイマンPAIIZ会長らとともにカザフスタンを訪問。アディリベク・ジャクスイベコフ(Adilbek Jaksybekov)・カザフスタン国防相と会談し、防衛協力及びアフガニスタンからの軍装備輸送に関する政府間合意に署名。これにより、今年初め以降カザフスタン政府により禁止されていた、軍事物資を積んだ航空機の領空通過が再開される。

コジェイ国家安全保障局長官がリトアニアを訪問【11日】

コジェイ国家安全保障局長官がリトアニアを訪問。バルト領空警備派遣部隊を視察すると共にユクネビチエネ・リトアニア国防相と会談。安全保障政策は政治問題から切り離されるべきとし、ポーランドがバルト領空警備部隊駐留基地をエストニアに移すよう要請したとの噂を否定。

チュニジア憲法制定議会代表団がポーランドを訪問【11日】

11日、チュニジア憲法制定議会代表団がポーランドを訪問、下院で開催された「民主化におけるポーランドの経験」と題するセミナーに出席。ポーランド側より自由議会選挙の経験等が紹介された。

欧州委員会、ポーランド政府に債務残高に関する算出方法の変更を要求【5日】

欧州委員会は、ポーランド政府に対し、債務残高を算出する独自の算出方法を改め、EUの算出方法を適用することを求めた。EU当局関係者は、異なった算出方法はポーランド財政の透明性を損ない、EUの基準に反すると説明している。これら2つの算出方法は2008年までほぼ同一の結果を導いていたが、ポーランド政府が債務から道路建設のための貸出を除外するようになってから両者の算出結果の違いが顕在化し、その違いは拡大しつつある。EUの算出方法に基づけばポーランドの現在の債務残高は対GDP比で56%超となるが、ポーランド独自の算出方法で53.5%である。財務省は、EUの要求にはなんら法的根拠がないとしており、引き続きEU基準に基づく統計結果をEU側に提供しつつあれば、問題なく自らの算出方法を適用できることを示唆している。

国有企業の民営化動向【5日】

2012年前半における国有企業の民営化による財政収入は38億ズロチとなった。ジェニク・ガゼタ・ブラヴナ紙の専門家は、年内に100億ズロチの財政収入を見込んでいる国有財産省の計画は達成困難とみている。シティ銀行のエコノミストは、仮にこの計画が実現できなくとも、財政当局は本年後半に発行する国債額を増加させるなどして対応できるとみている。これまでのところ、財務省は2012年に予想されている歳入不足の80%にあたる額の国債を発行しており、国有企業を直ちに売却する圧力は軽減されている。2012年後半に売却予定の国営企業にはPolski Holding NieruchomosciとZEPAKも含まれている。なお、2012年に国営企業が国庫に納める配当金は81億ズロチに達することが見込まれている。

5つの資源・エネルギー関連会社がシェール・ガス開発での協力を合意【5日】

PGNiG社(ガス公社)、PGE社、タウロン社、エネア社(いずれも電力公社)及びKGHM社(銅鉱山公社)が、PGNiG社がヴェジヘロヴォ(Wejcherowo)に有する160km²の権益における協力合意に署名した。PGNiG社のピョートルフスカ - オリバCEOは、今回の協力合意により17.2億ズロチの開発資金が形成されると発言。同権益は、PGNiG社が保有する15の権益の一つで、2016年にガスが採掘できることが見込まれている。2010年に探査が開始され、大量のシェール・ガスの埋蔵が見込めることが同社によって確認されている。

政府が独自のシェール・ガス掘削技術の開発を推進【5日】

クドリツカ科学高等教育相は、ポーランド独自のシェール・ガス掘削技術を開発する戦略的研究開発プログラムを立ち上げること及び同プログラムに政府系機関から5億ズロチ支出されることを発表。本プログラムでは、研究機関と民間企業によってコンソーシアムが形成されることになっており、両者の協力促進が期待されている(7月中旬に開始予定)。同コンソーシアムには、ポーランド企業開発庁(PARP)から2.5億ズロチ、国立研究開発センター(NCBI)から2.5億ズロチが支出される他、コンソーシアムに参加する民間企業にも資金供出が期待されており、総額10億ズロチのプログラムとなる予定。

6月の景況感が悪化【6日】

グダンスク市場経済研究所(IBnGR)によれば、ポーランド事業家の6月の景況感は5月の5.6ポイントから-2.7ポイントに落ち込んだ。今後3か月の期待指数も5月の3.4ポイントから3.2ポイントに僅かに悪化。また、ポーランド民間経営者連盟(レヴィアタン)は、独自の経済指標が悪化し、今年前半の指標は低い水準で落ち着いたとし、景気後退の到来が近いと警告した。6月の経済指標は2ポイント減少し38ポイントで、2年前と同水準、半年の指標は3ポイント減少、四半期の指標は4ポイント減少し、いずれもGDP成長率4%の予測に対応する50ポイントの水準を下回った。同連盟は、景気後退の主要因を公共投資の減少とみている。

炭化水素資源の採掘及び課税に関する法律案の見直し【6日】

政府が検討中の天然ガス等炭化水素資源の採掘及び課税に関する法律案について、ジェニク・ガゼタ・ブラヴナ紙が入手したドラフトによれば、政府が、炭化水素資源の開発に2つの方法で介入することが検討されているとのことである。一つの選択肢は、権益ごとに、政府と開発会社が、特別会社を設立するもので、政府は同会社の40%の持分を保有するというものである。政府と開発会社の協力のあり方や、どの組織が当該役割を担うのかは明らかになっていない。もう一つの選択肢は、政府の介入はないが、開発会社が十分な割合の利益を国庫に直接納付することである。

ポーランド国家原子力エネルギー庁(PAA)とフランス原子力安全機関(ASN)との協力【9日】

PAAとASNが協力に関する合意文書に署名した。両者間の協力は、とりわけ原子力発電所等原子力関連施設への許認可に関する情報の交換である。

また、規制や手続き、原子炉の運転に関する経験、使用済み核燃料や核廃棄物に関する情報交換も協力内容に含まれる。ASNは、EU全体の40%に相当する58か所の原子力発電所を監督している。PA Aは、米国、オーストリア、デンマーク及びノルウェーの規制機関と同様の協力合意文書に署名している。

タウロン社とKGHM社の合併によるガス火力発電所建設の動向【9日】

Parkiet紙は、タウロン社(ポーランド第2位の電力公社)とKGHM社(ポーランドの大手銅鉱山公社)の合併事業により、ブラホブニャ(Blachownia)に建設が予定されているガス・コンバインド・サイクル発電所(CCGT)に関して、欧州委員会の許可が今月23日までに取得できるとの見通しを報じている。投資コストは40億ズロチに上る。当初2016年運転開始予定であったが、欧州委員会の許可が遅れたことから、運転開始時期も遅れる見通し。なお、専門家は、天然ガス価格の高騰により同発電所の経済性はないと見ている。

家電市場が2012年に4%の成長見通し【9日】

市場調査会社のPMRの発表によれば、ポーランドの家庭用電化製品市場は、2012年全体で前年比4%成長する見通しである。このうち、AV製品等家庭用電子機器については8.8%の成長が見込まれている。2013年7月31日までのアナログテレビからデジタルテレビへの切り替え、サッカー-欧州選手権やロンドン・オリンピックの開催、新技術の開発が販売増に貢献している。

財務相、ユーロ圏銀行監督に関する提案を支持【10日】

10日、ブリュッセルで、ロストフスキ財務相は、ポーランドは欧州中央銀行(ECB)が中核機能を果たすユーロ圏の単一監督メカニズムの創設に賛成する旨表明し、「我々は、各国の監督権能を欧州の監督権能に徐々に移管していく計画を常に支持している。組織面でも実務面でも単一の対外監督組織と共に進めていく方がやりやすい」と述べた。EU財務相会合終了後、オリ・レーン経済通貨問題担当委員は、欧州委は9月に、ECBが中核となる、ユーロ圏内銀行に対する単一監督メカニズムに関する法案を提出すると発表している。

ドミニク政府代表、「ポーランドはユーロ導入を決定している」【10日】

10日、ヤチェク・ドミニク・ユーロ担当政府代表は、ポーランド当局はユーロ圏参加を表明してはいるもののユーロ圏の安定が参加の条件であるとした。同代表は、ポーランドのユーロ圏への統合に向けた戦

略は4つの柱に基づいており、3つについてはポーランドが収斂基準に適合できるかであるが、新しい第4の柱はユーロ圏の安定性に関するものであると述べた。安定性というのは制度レベルと財政市場における信頼回復の両面である。同政府代表は、「ユーロ参加を決定していることは継続して準備を行っていることから明らかであるが、先行き不透明な状態でポーランドがユーロに加入する時期を議論するのは意味がない」とも述べた。

雇用削減傾向が継続【10日】

ポーランド中央統計局(GUS)によれば、2012年5月、9人以上の社員が在籍する企業で雇用されている社員数は、前年同月比0.9%減の246万9千人であった。この削減傾向は25業種中11業種のみられ、最も顕著なのは食品関連産業であり1万1千人が解雇され、家具業界でも9千人が解雇された。専門家は、今年のGDP成長率は2.9%を越えることはないと見ており、経済成長の鈍化による雇用削減傾向は今後も継続すると見ている。今後は金融業界や建設業界でも大幅な雇用削減が進み、年末までには1万5千人の新たな解雇が発生し、失業率は13%に達すると見られている。

貯蓄は緩やかに増加【10日】

ポーランド人の貯蓄総額は9,600億ズロチで、別途5億ズロチが銀行口座に預金されている。銀行預金は、この先数年は年間5%増加し、2016年末には6億150万ズロチに達すると見られている。個人平均では1万2千ズロチ(2,800ユーロ)で、これはチェコ人の半分でマレーシア人より若干少ない。また、ポーランド人は手取給与の5.1%を貯蓄しているが、この割合はEU平均より遥かに少ない。

PGE原子力エネルギー社の新社長にグアド前国有財産相を指名【10日】

PGE社(ポーランド最大の電力公社)は、原子力発電所建設を担う子会社のPGE原子力エネルギー社及び孫会社のPGE第一原子力エネルギー社の新社長にアレクサンダー・グアド前国有財産相を指名したと発表。同氏は昨年選挙にも当選し、国会議員を務めていたが、6月下旬に辞任していた。

債務残高に関する更なる計算方法【10日】

10日、財務省は、債務残高に関する計算方法について関係法令の改正案を示した。現行法の下では、債務残高は会計年度の最後の日の為替レートで計算される。しかし、改正案では試算の結果として債務残高が50%や55%を超える場合には年平均の為替レートで計算し直すとしている。さらに、翌会計年度の融資事業のために確保してある資金について

は、その分を債務残高から差し引くとしており、これらの手続きを行った上でもなお規定水準を超えた場合にのみ緊縮措置が発動されることとなる。変更は2013年から導入され、2012年が新たな計算方法が適用されるのは最初の年となる。ただし、これらの措置は債務残高が対GDP比で60%を超える場合には適用されない。財務省は、今次改正案について、会計年度末の為替レートの変動は対外的な要因に左右されることが多く、ポーランド経済とはなんら関係ないにも関わらず国内の財政政策に深刻な結果を及ぼす可能性があるためと説明している。他方、専門家は、こうした新たな計算方法はポーランドの信用格付けを下げるるとともに財政を更に複雑化するものであると指摘している。

農業省が今年の穀物収穫量の見込みを発表【11日】

11日、農業省のブトラ次官は、今年の穀物収穫量が2,500万トンに達し、国内需要量を満たすには十分である旨述べた上で、昨年に比べると100万トンの減少になると付言した。また、農業食品経済研究所は、2012-13年の国内穀物需要量は2,680万トンと、2011-12年の2,740万トンから若干の落ち込みをみせ、穀物備蓄量は290万トンになると予測している。ブトラ次官は、9月末時点の小麦価格は1トン当たり950ズロチとなり、例年並みになるだろうと述べている。また、専門家は、今年のリンゴの収穫量は275万トンで、昨年より10%以上増加すると予測。

社 会

ワルシャワ空港の6月の利用者数が過去最高を記録【9日】

ワルシャワ空港の6月の利用者数は前年同月比17.2%増の100万77人となった。これは、同空港開港以来の最高記録である。これまでの最高記録は2008年6月の100万18人であった。同空港広

報官は、この利用客数増加は、国内線利用者数の増加及びサッカー欧州選手権開催の影響であると述べた。6月のワルシャワ空港では、前年同月比14.3%増の14,500回の離着陸が行われた。また、2012年上半年期の国内線利用者数は56%増の80万人に達し、国際線は5.2%増の400万人となった。

大使館からのお知らせ

ポズナン領事出張サービスについて

大使館は、9月8日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Poznan(ul. Roosevelta 20 60-829 Poznan)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120628.html

国連食糧農業機関(FAO)による邦人職員の募集について

FAOは、リクルート・ミッションを日本に派遣し、8月3日から10日にかけて面接を行う予定。面接のために帰国する必要はなく、スカイプなどを利用した面接も行うため日本にいない方も応募可能。ローマ時間7月16日中まで応募受付。詳しくは、下記HPをご覧ください。

<http://www.fao.or.jp/detail/article/887.html>

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成24年9月30日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

(予定)アニマツリ2012【7月13日(金)~7月15日(日)】

ワルシャワにて、日本文化愛好家協会主催による、「アニマツリ2012」イベントが開催されます。漫画・アニ

メに関する講演会、コスプレ、カラオケ、花火、浴衣の着付けのほか、日本文化及びポップカルチャーに関する様々なイベントが予定されています。

問合せ先: 日本文化愛好家協会 (ホームページ: <http://www.animatsuri.pl/>)

開催場所: 第21高等学校 (住所: ul. Grójecka 93, Warszawa, 電話番号: (022) 822-21-02, Eメール: sekretariat@21lo.waw.pl, ホームページ: <http://www.21lo.waw.pl/pl/liceum.html>)

【予定】風呂敷ワークショップ【7月18日(水)】

在ポーランド日本国大使館広報文化センターにおいて、風呂敷ワークショップが開催されます。風呂敷の歴史、使い方のほか、様々な結び方を紹介する予定です。説明はポーランド語で行われ、入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は、事前にご連絡ください。

問合せ先・開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター (電話: 22 584 73 00, Eメール: info-cul@emb-japan.pl, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

【予定】映画「Japanese Culture and Lifestyle」上映【7月25日(水)】

在ポーランド日本国大使館広報文化センターにおいて、日本の代表的な観光地や祭りなどを紹介するドキュメンタリー映画(英語)が上映されます。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は、事前にご連絡ください。

問合せ先・開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター (電話: 22 584 73 00, Eメール: info-cul@emb-japan.pl, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsmail@emb-japan.pl

(ご連絡は電子メールでお願いします。)